

(別紙1)

内部質保証シート（機関・学位プログラム用シート）

2022年度取組方針および重点課題（学長／内部質保証推進委員会）	
①	2022年度は内部質保証システム構築後、初めての年度であることから、まずはPDCAサイクルを所期の計画通りに円滑に推進し、質保証に係る一定の成果を今年度末までに得られることを重点課題とする。
②	教職員の本業業務や各部局等の通常業務に支障をきたさないことを大前提としながらも、各部局等において質保証の推進に必要な改善の取り組みを自律的に推進する。
③	今年度の重点課題は、下記の上位の項目から優先するものとする。ただし、あらゆる課題を全てPDCAサイクルに乗せる必要はなく、重要性や年度内の解決可能性などを考慮して、取り組むべき課題を適切に取捨選択するものとする。
	①)各部局等において可及的速やかに処理しなければならない改善課題 ②)「自己点検・評価報告書2022」において示された改善課題 ③)年次自己点検評価報告書において示された改善課題 ④)外部評価委員会で指摘された改善課題 ⑤)内部質保証に係る各種方針の実現 ⑥)ビジョン・中期計画を踏まえた目標の実現 ⑦)新規制度等の有効性や有効性の検証 ⑧)その他

- A 例年を上回る良い状況
- B 通常の範囲内
- C 要経過観察
- D 改善を要する

		～5月第3週まで		～6月第2週まで		6月 第3週		7月～翌年3月		翌年6月 第3週			
		自己点検・評価		改善計画		内部質保証推進委員会		取組状況報告		内部質保証推進委員会			
		各自己点検・評価委員会		副学長／学部長／研究科長		内部質保証推進委員会		副学長／学部長／研究科長		内部質保証推進委員会			
点検項目	評価	点検・評価 (Check)		改善計画 (Plan)		内部質保証推進組織による 所見または助言、指示等	内部質保証推進組織による 所見または助言、指示等	改善計画の取組状況 (Do)		進捗状況	内部質保証推進組織による 所見または助言、指示等	公表状況	
		評価	概 括	改善課題 (Action)	課 題			担 当 部 局	期 限				進捗状況
入学時	1	エンロール マネジメント (1)入学者数 (2)収容定員充足率 (3)志願倍率 (4)編入学生数	C	研究科の収容人数は前後期課程全体で満たしているものの、前期課程では若干の不足が見られる。学部においては、体育学部、教育学部とともに実受験者数の減少傾向が継続している。	研究科においては広報の改善と社会人の受け入れの推進。両学部においては魅力あるカリキュラムの構築。	研究科：HPの充実と研究成果公表の推進。社会人の受け入れ推進。両学部：カリキュラム改革。	研究科、体育学部、教育学部	2023年3月	7月20日開催委員会において承認	学部においてはカリキュラム改革が行われ2024年から新しいカリキュラムが始まることとなった。大学院では昼夜開講が今年度より始まり、社会人の入学者が増え、定員は充足している。HPの改善は進行中である。	実施中	助言、指示等は特にないため、引き続き改善・向上に努めること。	『大阪体育大学公式HP』において適切に公表されている。
	2	入学試験区別成績	B	両学部ともに、指定校推薦、一般入試を経た入学者の成績が高い傾向にある。	スポーツ推薦を経た入学者の学力向上。クラブ選部者の学習支援。	学習支援室での学生サポートを継続。スポーツ推薦を経た入学者がクラブを退部した後の学習支援を検討。	体育学部、教育学部、スポーツ局	2023年3月	7月20日開催委員会において承認	ブレースメントテストの成績を分析することで算出した初年次年間 GPA 予測値が下位の30名のうち、「スポーツ特別総合型選抜」または「DASH アスリート特別総合型選抜」を経て入学する学生を対象に、事前面談を実施し、入学後の早い段階で学習支援室での定期的な学習支援を受けよう促した。今後は、GPA 予測とは別に、大学の授業や大学生としての生活に馴染めない恐れのある学生を抽出する方法を検討する必要がある。	実施中	助言、指示等は特にないため、引き続き改善・向上に努めること。	『大阪体育大学公式HP』において適切に公表されている。
	3	入学時アンケート	B	両学部において適切に行われている。	研究科においては未実施。	研究科において実施を検討。	研究科	2023年3月	7月20日開催委員会において承認	研究科においては実施されていない。引き続き検討が必要である。	検討中	研究科において入学時アンケートを実施することが求められる。	『大阪体育大学公式HP』において適切に公表されている。
	4	基礎学カテスト	B	体育学部においては入学直後、教育学部においては1年次と3年次に行われている。	全学的に在学中の基礎学力の経時的変化を捉える試みが必要。	基礎学カテストの実施	体育学部	2023年3月	7月20日開催委員会において承認	体育学部ではブレースメントテストを実施し、令和4年度から教育学部と同様にPROGテストの導入を行った。	実施中	助言、指示等は特にないため、引き続き改善・向上に努めること。	『大阪体育大学公式HP』において適切に公表されている。

在 籍 時	1	DP 到達度調査	B	研究科、両学部において、DP達成度はおよそ80%以上となっている。	研究科において約半数がDPを知らなかったと回答。大学院生、学部生ともにDPを浸透させる必要がある。	DPを院生、学生に浸透させる方策を検討	研究科、体育学部、教育学部	2022年9月末	7月20日開催委員会において承認	研究科では4月の入学時オリエンテーションで詳しく説明を行うことになった。学部では「2022年度履修要項・学生ガイドブック」の冒頭ページに両学部とも学位授与の方針を明記している。次年度についても両冊子又はWEBにて掲載を予定している。	実施中	助言、指示等は特にないため、引き続き改善・向上に努めること。	『大阪体育大学公式HP』において適切に公表されている。
	2	単位取得状況	B	両学部において3年次までに90%以上の単位が修得されている。	特になし				7月20日開催委員会において承認			助言、指示等は特にないため、引き続き改善・向上に努めること。	『大阪体育大学公式HP』において適切に公表されている。
	3	累積 GPA・学期 GPA	B	体育学部においては後期と比べて前期のGPAが低い傾向にあり、2~2.5で推移している。教育学部では2.5以上を維持している。	体育学部において、1年生の授業への取り組み方を支援	担任制の活用、欠席調査後のフォローの徹底などによる1年生への支援	体育学部	2022年10月	7月20日開催委員会において承認	担任制の活用、欠席調査後のフォローの徹底などによる1年生への支援を継続する。口	実施中	助言、指示等は特にないため、引き続き改善・向上に努めること。	『大阪体育大学公式HP』において適切に公表されている。
	4	学修行動調査	C	自分の学力が不十分と回答した学生が50%強いるにも関わらず、1週間当たりの授業の予習・復習等に費やす時間が1時間未満と回答した学部生が70%弱存在する。研究科においても授業時間外の平均学習時間が1時間未満と回答した院生が20%強にみられた。	授業外の学習時間の確保	学生が授業時間外に学習できない原因を検索し解決する。	研究科、体育学部、教育学部	2023年3月	7月20日開催委員会において承認	対面授業、オンデマンド授業の充実とラーニングコモンスの充実と学生への周知を徹底する。	実施中	令和4年度の調査結果においても改善が見られないため、授業外の学習時間の確保に向けて、引き続き取り組みを行う必要性がある。	『大阪体育大学公式HP』において適切に公表されている。
	5	学生生活調査	B	自宅外で生活する学生が多いにも関わらずアルバイト収入・住込みは減少し、生活費は高くなっている。大学院生では研究や進路に対する悩みが多い。	学生の負担と「研究」・「進路」といった根本的な悩みの増加	100円朝食の継続、給付金・奨学金への積極的応募。院生に対しては指導教員とのコミュニケーション強化	学生支援課、研究科	2023年3月	7月20日開催委員会において承認	体調管理が重要であり、これには食事と生活管理が重要である。食堂を充実することで食のサポートを行い、学習時間の確保については担任、クラブ指導者など横の連携を深め、心のサポートについては学生相談室の活用など、臨機応変に行う。	実施中	助言、指示等は特にないため、引き続き改善・向上に努めること。	『大阪体育大学公式HP』において適切に公表されている。
	6	授業評価アンケート	B	教育学部では行われていない。	全学的な取り組みが行われていない。	全学的な授業評価アンケートを実施。	教務委員会	2023年3月	7月20日開催委員会において承認	全学的な実施を行い、授業改善、学習効果の向上に全教員が取り組む必要がある。	実施中	全学的な実施を行っているが、回答率が低いことが課題である。また、授業改善、学習効果の向上に全教員が取り組むことなど、引き続き取り組みを行う必要がある。	『大阪体育大学公式HP』において適切に公表されている。
	7	エンロールマネジメン ①離学者数・離学率 ②休学者数・休学率 ③留学者数・留年率 ④出欠状況	C	体育学部における退学者が増加している(約2%)。	解決可能な原因への対応	学生相談室の周知、担任制の活用	体育学部	2023年3月	7月20日開催委員会において承認	学部生の2021年度の退学者は39人であったが2022年には27人に減少した。2022年度の原則、対面授業、クラブ活動の制限解除などで教職員、友人等とのコミュニケーションが増えたことが減少の一因とも考えられるが退学の理由を精査し、大学として対応可能な理由に対しては対応が必要である。	実施中	退学者への対応について、引き続き改善に向けた取り組みを行う必要がある。	『大阪体育大学公式HP』において適切に公表されている。

卒業時	1	学位授与数・授与率	B	研究科では50~60%、体育学部では90%弱、教育学部では95%強である。	研究科での授与率が低値。	研究科での授与率低値の原因検討	研究科	2023年3月	7月20日開催委員会において承認	研究科において授与率が低い原因を精査・対応を検討する必要がある。院生の研究環境の整備に努める必要がある。	未着手	研究科での授与率低値への対応について、引き続き改善に向けた取り組みを行う必要性がある。今後、改善すべき課題として対応することが求められる。	『大阪体育大学公式HP』において適切に公表されている。	
	2	卒業論文	B	選択科目であるため提出率が低い、教育学部では必修となっているため90%前後の提出率となっている。	体育学部での提出率が低い。	体育学部において卒業論文とゼミ研究レポートの位置付けを検討	体育学部	2023年3月	7月20日開催委員会において承認	体育学部における卒業論文の取り扱いについては継続して検討が必要である。	検討中	体育学部における卒業論文の取り扱いについて、引き続き改善に向けた取り組みを行う必要性がある。	『大阪体育大学公式HP』において適切に公表されている。	
	3	卒業時アンケート	B	卒業生の98~99%が本学に入学して良かったと回答しており、卒業時の満足度は高い。DPを知らない14年生が75~76%を占めている。	DPが浸透していない。	入学次ガイダンス、在校生ガイダンス、ゼミなどでDPを伝えることで周知徹底を図る。	全学	2022年7月	7月20日開催委員会において承認	研究科では4月の入学時オリエンテーションで詳しく説明を行うことになった。学部では「2022年度履修要項・学生ガイドブック」の冒頭ページに両学部とも学位授与の方針を明記している。次年度についても同冊子又はWEBにて掲載を予定している。	実施中	助言、指示等は特にないため、引き続き改善・向上に努めること。	『大阪体育大学公式HP』において適切に公表されている。	
	4	就職状況・就職率	A	就職状況は非常に良い。	特になし				7月20日開催委員会において承認				助言、指示等は特にないため、引き続き改善・向上に努めること。	『大阪体育大学公式HP』において適切に公表されている。
	5	進学状況・進学率	A	学部においては2~3%、研究科の前期課程においては8~38%と年度によって幅がある。	特になし				7月20日開催委員会において承認				助言、指示等は特にないため、引き続き改善・向上に努めること。	『大阪体育大学公式HP』において適切に公表されている。
	6	資格・免許取得実績	A	教員免許、特別支援教育の免許の他に、スポーツ指導者資格、AT、健康運動指導士、障害者スポーツ指導員などの資格も取得している。	特になし				7月20日開催委員会において承認				助言、指示等は特にないため、引き続き改善・向上に努めること。	『大阪体育大学公式HP』において適切に公表されている。
	7	受賞実績	B	学内に7つの賞があり、各受賞理由により多くの学生、クラブ指導者が受賞している。	教育、研究に秀でた教員を対象とする賞が存在しない。	教育、研究に秀でた教員に対する賞の検討	研究科、両学部	2023年3月	7月20日開催委員会において承認	教育、研究に秀でた教員に対する賞の検討は行えなかった。どの部署(委員会)で検討するかも含めて、教員の意欲を高める取り組みが必要である。	未着手	助言、指示等は特にないため、引き続き改善・向上に努めること。	『大阪体育大学公式HP』において適切に公表されている。	
	8	UNIVAS ランキング	B	2020-2021は総合ランキング41位、近畿地区ランキングは7位と、前年度より順位を落とした。	順位を落とした原因の精査が行われていない。	解決すべき課題の精査と対応	スポーツ局		7月20日開催委員会において承認	2021-2022全国・地区総合ランキング(最終版)は全国20位、近畿地区6位と前年度より躍進した。2022-2023(速報)では全国21位、近畿地区5位となっており、スポーツ局とスポーツ科学センターの連携が功を奏していると考えられる。	実施中	助言、指示等は特にないため、引き続き改善・向上に努めること。	『大阪体育大学公式HP』において適切に公表されている。	
	9	エンロールマナジメン 標準卒業生数・卒業率	A	両学部ともに95%以上と、良好である。	特になし				7月20日開催委員会において承認				助言、指示等は特にないため、引き続き改善・向上に努めること。	『大阪体育大学公式HP』において適切に公表されている。

1	「自己点検・評価報告書2022」に係る事項	自己点検・評価内部保証	B	2018年に自己点検・評価を行い、2021年に内部保証に関する基本方針を定めた。	特になし					7月20日開催委員会において承認	内部保証の運用を開始し、今年度の取り組みを検証しているところである。	実施中	助言、指示等は特にないため、引き続き改善・向上に努めること。	『大坂体育大学公式HP』において適
		学生の学習成果の把握と評価	C	学習成果の可視化する取り組みが、全学的に行われていない。	全学的に、学習成果の可視化を行う方法を検討	学習成果を可視化する方法を検討	教務委員会、教育学部	2023年3月	7月20日開催委員会において承認	体育学部でも今年度よりPROGテストを導入するなど可視化する方法を検討しているところである。	実施中	ポートフォリオの導入など、個別学生の学習成果の可視化についても検討する必要がある。	『大坂体育大学公式HP』において適	
		教育研究活動を展開するための	D	国際性に乏しく、女性教員の比率が低い。	採用時に国際性、男女比が考慮されていない。	採用時に国際性、男女比を検討する	人事委員会	2023年3月	7月20日開催委員会において承認	国際性、男女比が考慮された人事が行われていない。採用人事の際に、これらの要件を考慮した人事を行うかを検討する必要がある。	未着手	採用時に国際性、男女比を検討することについて、引き続き改善に向けた取り組みを行う必要がある。今後、改善すべき課題として対応することが求められる。	『大坂体育大学公式HP』において適	
		学生支援体制の整備と適切な支	D	国際的に活躍し、長期に渡って授業に出席できない学生への支援体制が整っていない。	スポーツで国際的に活躍する学生に対する教育の担保	学生の学習に対する支援の整備	教務委員会、教育学部、スポーツ局	2023年3月	7月20日開催委員会において承認	ラーニングコモンズが開設された学生の学習支援が行われている。しかし、国際的に活躍する学生に対する講義の方法についての検討は行われていない。	未着手	ラーニングコモンズが開設された学生の学習に対する支援の整備について、改善に向けて引き続き取り組みを行う必要がある。今後、改善すべき課題として対応することが求められる。	『大坂体育大学公式HP』において適	
2	外部評価に係る事項	理念・目的	D	内部保証制度のシステムが構築されていなかった。学習成果の可視化が不十分であった。ディプロマポリシーの浸透が不十分であった。	中期計画と内部保証に関連を持たせる。中期計画実施による結果をエビデンスとして示す。ディプロマポリシーの浸透が必要である。	中期計画と内部保証に関連を持たせる。学生へのディプロマポリシーの浸透を推進する。	学長、学部長、学科長、コース長	2023年3月	7月20日開催委員会において承認	現時点において中期計画と内部保証は関連を持たず各々が進行している。関連を持たせる、あるいは一本化することを検討する必要がある。学生へのディプロマポリシーの浸透を推進する	実施中	中期計画と内部保証システムの連動について、引き続き改善に向けた取り組みを行う必要がある。	『大坂体育大学公式HP』において適切に公表	
		教育研究組織	C	研究者として、研究成果を論文と科研費の申請が求められる。	研究成果の論文化、科研費申請率のアップ	研究支援の充実、研究時間の確保	研究支援課	2023年3月	7月20日開催委員会において承認	研究支援課による支援が行われている。しかし、教員の研究時間の確保などに関しては実態調査などを行う必要がある。また科研費の獲得については2022年度申請数14件、採択数1件、採択率7.14%と、令和5年1月に文部科学省研究振興局学術研究推進課による「令和4年度科学技術助成事業の配分について」において報告されている採択率の全体平均28.6%より低いことから採択率を上げるための対策が必要である。	検討中	研究成果の論文化、科研費申請率のアップについて、引き続き改善に向けた取り組みを行う必要がある。今後、改善すべき課題として対応することが求められる。	『大坂体育大学公式HP』において適切に公表されている。	
		教員、教員組織	D	女性の割合が低い	教員組織における女性の割合について検討する	他大学の状況を調査し、本学における望ましい女性教員の割合を検討する	人事委員会、IR委員会	2023年3月	7月20日開催委員会において承認	男女比が考慮された人事は行われていない。採用人事の際に、男女比を考慮した人事を行うかを検討する必要がある。	未着手	教員組織における女性の割合について、引き続き改善に向けた取り組みを行う必要がある。今後、改善すべき課題として対応	『大坂体育大学公式HP』において適切に公表	
3	ビジョン・中期計画に係る事項	教育力	B	時代が求める最先端の教育方法と技術をもつ教員養成プログラムの構築、アクティブラーニングを意図した授業内容の検討、研究科におけるカリキュラムの構成・運営の改善については一定程度進んだのに対して、大体大アイデンティティとプライドの醸成を目指す教育の推進、試合等で授業を多く欠席する学生への学業サポート、スポーツ倫理教育の実施と全学的倫理教育の推進、キャンパス内のバリアフリー化、国際化の推進が不十分であった。	課外活動と成果授業の両立を目指す学生サポート、倫理教育、バリアフリー化、国際化の推進が不十分。	学生の学習支援の充実、倫理教育の充実、国際化の推進	教務委員会、学習支援室、カリキュラム委員会、国際交流センター	2023年3月	7月20日開催委員会において承認	学習支援についてはラーニングコモンズが開設され、充実が図られている。国際化の推進についても国際交流センターが主体となって取り組んでいる。倫理教育については新カリで検討が必要である。	実施中	助言、指示等は特にないため、引き続き改善・向上に努めること。	『大坂体育大学公式HP』において適切に公表	
		研究力	C	学外への研究成果の発信ツール導入、プロジェクト研究、産官学の連携事業は進んだが、研究成果の公表が不十分であった。	研究成果の公表が不十分である。	プロジェクト研究の学術雑誌等への成果公表の徹底	研究推進委員会	2023年3月	7月20日開催委員会において承認	プロジェクト研究の学術誌への公表は一定程度行われている。	実施中	助言、指示等は特にないため、引き続き改善・向上に努めること。	『大坂体育大学公式HP』において適切に公表	
		競技力	C	スポーツ局の体制整備、スポーツ局と付置施設、産官学連携などが進んだ。	競技力の向上と学業サポートの充実	明確な目標設定 (UNIVAS CUP、パリ五輪オリンピック・パラリンピアン輩出人数など) と国際的に活躍するアスリートの計画的な学業サポートを検討	スポーツ局、教務委員会	2023年3月	7月20日開催委員会において承認	スポーツ局と学習支援室が協力して検討・実施している。	実施中	助言、指示等は特にないため、引き続き改善・向上に努めること。	『大坂体育大学公式HP』において適切に公表	
		社会貢献力	A	地域活性化拠点としての社会貢献センターの機能充実	特になし					7月20日開催委員会において承認			助言、指示等は特にないため、引き続き改善・向上に努めること。	『大坂体育大学公式HP』において適切に公表
		就職力	B	高い就職率を維持した。同窓会との連携強化は進まなかった。	同窓会との連携強化を図る	同窓会との連携強化を試みる	キャリア支援部、就職支援センター、教育学部	2023年3月	7月20日開催委員会において承認	さらなる同窓会との連携強化については検討中である。	検討中	同窓会との連携強化について、引き続き改善に向けた取り組みを行う必要がある。	『大坂体育大学公式HP』において適切に公表	
その他	学生募集力	C	年内合格者の確保、大学入学共通テストの導入により入学者数は維持したが、実受験者数、合格率は減少傾向にある。	実受験者数の増加、合格率の増加	実受験者数と合格率の増加を狙った入試方法の検討	入試部、全学入試委員会、学部入試委員会	2023年3月	7月20日開催委員会において承認	受験者数、入学者数を確保するために年内入試で合格者数を確保する試みが行われた。しかし、入学者数の確保が最大の課題となる結果となった。	実施中	実受験者数の増加、合格率の増加について、引き続き改善に向けた取り組みを行う必要がある。今後、改善すべき課題として対応することが求められる。	『大坂体育大学公式HP』において適切に公表		
		広報・マーケティング力	B	オープンキャンパスと入試広報の拡充は達成されたが、大体大アイデンティティと大体大ブランドの醸成を図る活動は不十分であった。	大体大アイデンティティと大体大ブランドの醸成を図る	大体大アイデンティティと大体大ブランドの醸成を図る活動の継続	広報部、広報委員会、スポーツ局		7月20日開催委員会において承認	広報部、広報委員会、スポーツ局が協力して大体大アイデンティティと大体大ブランドの醸成を図る活動を行った。	実施中	助言、指示等は特にないため、引き続き改善・向上に努めること。	『大坂体育大学公式HP』において適切に公表	
		組織力・経営力	C	IR活動を促進するためにIR委員会が整備され、IR規定が作成されたが、分析、点検・評価には至らなかった。	IR分析、点検・評価の実施	IR分析を実施する	庶務部、IR委員会		7月20日開催委員会において承認	現時点においてIR分析は行われていない。	未着手	ファクトブックの作成など、IRによる学内データの可視化をおこなっているが、引き続き改善に向けた取り組みを行う必要がある。今後、改善すべき課題として対応することが求められる。	『大坂体育大学公式HP』において適切に公表	

4	その他												

(別紙1)

内部質保証シート (機関・学位プログラム)

2022年度の取組方針および重点課題 (学長/内部質保証推進委員会)
①2022年度は内部質保証システム構築後、初めての年度であることから、まずはPDCAサイクルを所期の計画通りに円滑に推進し、質保証に係る一定の成果を今年度末までに得られることを重点課題とする。 ②教職員の本来業務や各部局等の通常業務に支障をきたさないことを大前提としながらも、各部局等において質保証の推進に必要な改善の取り組みを自律的に推進する。 ③今年度の重点課題は、下記の上位の項目から優先するものとする。ただし、あらゆる課題を全てPDCAサイクルに乗せる必要はなく、重要性や年度内の解決可能性などを考慮して、取り組むべき課題を適切に取捨選択するものとする。 (1)各部局等において可及的速やかに処理しなければならない改善課題 (2)「自己点検・評価報告書2022」において示された改善課題 (3)年次自己点検評価報告書において示された改善課題 (4)外部評価委員会で指摘された改善課題 (5)内部質保証に係る各種方針の実現 (6)ビジョン・中期計画を踏まえた目標の実現 (7)新規制度等の実効性や有効性の検証 (8)その他

- A 例年を上回る良い状況
- B 通常の範囲内
- C 要経過観察
- D 改善を要する

		～5月第3週まで		～6月第2週まで		6月 第3週		7月～翌年3月		翌年6月 第3週			
点検項目		自己点検・評価		改善計画		内部質保証推進委員会		取組状況報告		内部質保証推進委員会			
		各自己点検・評価委員会		副学長/学部長/研究科長		内部質保証推進組織による		副学長/学部長/研究科長		内部質保証推進組織による			
		点検・評価 (Check)		改善課題 (Action)		改善計画 (Plan)		所見または助言、指示等		改善計画の取組状況 (Do)		所見または助言、指示等	
		評価	概 括	課 題	担当部局	期 限	進捗状況			公表状況			
入学時	1	エンロールマネジメン (1)入学者数 (2)収容定員充足率 (3)志願倍率 (4)留学生数	C	【前期課程】昨年は32名の入学者があったが、過去5年間で募集定員を確保できたのは2か年だけである。また、全体の収容定員は9割前後を推移している。 【後期課程】昨年の入学者は4名である。過去5年間で募集定員を確保したのは2020年の1か年だけである。ただし全体の収容定員は確保できている。	今後とも学生募集について継続して努力する必要がある。	入試判定を見直し、改定に向けて検討する。	入試委員会	2023年3月末	7月20日開催委員会において承認	【前期課程】定員24名に対し24名の入学者を確保した。入試委員会にて合格判定の見直しを行い、筆記試験と口述試験の合計点で成績上位順から合格とする案に変更することで、より社会人の受験者が受験しやすくなる。 【後期課程】定員6名に対し4名となった	完了	助言、指示等は特にないため、引き続き改善・向上に努めること。	『大阪体育大学公式HP』において適切に公表されている。
	2	入学試験区分別成績	A	今までは一般選抜入試がやや多い傾向だったが、今後は社会人選抜や外国人選抜が増加してくる可能性が高い。					7月20日開催委員会において承認			助言、指示等は特にないため、引き続き改善・向上に努めること。	『大阪体育大学公式HP』において適切に公表されている。
	3	入学時アンケート	B	現在実施していない。	研究科で必要か否かを検討する。	必要となれば、アンケートの内容を検討し、作成する。	研究教育委員会	2023年3月末	7月20日開催委員会において承認	入学時アンケートは今のところ実施する予定はない。 引き続き研究教育委員会で検討する。	検討中	研究科において入学時アンケートを実施することが求められる。	『大阪体育大学公式HP』において適切に公表されている。
	4	基礎学力テスト	B	現在のところ、実施していない。					7月20日開催委員会において承認	基礎学力テストは今のところ実施する予定はない。 引き続き研究教育委員会で検討する。	検討中	基礎学力テストについて、引き続き改善に向けた取り組みを行う必要がある。	『大阪体育大学公式HP』において適切に公表されている。

在籍時	1	DP 到達度調査	C	昨年度初めて学生生活実態調査・授業評価アンケートを実施し、DPの認知度は55.6%、理解度は63.0%と想定より低い数値だった。	大学院生へのDP浸透について、まずは学部並みの80%以上を目指す。	入学時オリエンテーションで詳しく説明を実施したり、DPのポスターを作成し、個別対応時に理解を深める対応など、個別指導を強化する。	研究教育委員会	2023年3月末	7月20日開催委員会において承認	4月の入学時オリエンテーションで詳しく説明を行う。ポスターについては制作予算が確保できなかったため、継続課題とする。	実施中	助言、指示等は特にないため、引き続き改善・向上に努めること。	『大阪体育大学公式HP』において適切に公表されている。	
	2	単位取得状況	A	ほとんどの院生は1年生で卒業に必要な単位をほぼ取得している。	特になし				7月20日開催委員会において承認			助言、指示等は特にないため、引き続き改善・向上に努めること。	『大阪体育大学公式HP』において適切に公表されている。	
	3	成績分布	A	大学院においては8割以上がA判定となっている。	特になし				7月20日開催委員会において承認				助言、指示等は特にないため、引き続き改善・向上に努めること。	『大阪体育大学公式HP』において適切に公表されている。
	4	学修行動調査	A	授業外学修の時間、授業の理解状況が、前年度よりやや低下している。	要経過観察				7月20日開催委員会において承認				助言、指示等は特にないため、引き続き改善・向上に努めること。	『大阪体育大学公式HP』において適切に公表されている。
	5	学生生活調査	B	不安や悩みを抱える割合が60%程度いる。その事由として「研究」や「進路」が多い。これは他大学でも同様の傾向であり、全国の大学院に共通する課題である。	学生の不安や悩みを軽減する取り組みを検討する余地はある。	学生の生活調査の結果を研究会議で共有し、教員、キャリア、指導教員と連携して、研究や進路への不安を改善していく。	研究教育委員会	2023年3月末	7月20日開催委員会において承認	不安や悩みを抱える学生が事務室窓口にも定期的相談に来るため、教員と連携して職員が対応している。留学生については国際交流センターが主に対応している。	実施中	助言、指示等は特にないため、引き続き改善・向上に努めること。	『大阪体育大学公式HP』において適切に公表されている。	
	6	授業評価アンケート	A	概ね高い評価を維持している。ただし授業の理解状況が、前年度よりやや低下している。	要経過観察				7月20日開催委員会において承認				助言、指示等は特にないため、引き続き改善・向上に努めること。	『大阪体育大学公式HP』において適切に公表されている。
	7	エンロールマネジメント (1)離学者数・離学率 (2)休学者数・休学率 (3)留学者数・留年率 (4)出欠状況	B	博士前期・後期課程ともに、退学率・休学率・留年率が低い水準で推移している。ただし授業の平均的な出席率は前年度よりやや低下している。	授業の出欠状況の趨勢については注意深く見守る必要がある。	学生相談室と連携しながら欠席の多い院生や相談のあった院生に対してフォローする。	学生委員会 大学院事務室		7月20日開催委員会において承認	今年度の授業出欠状況については、学生生活実態調査および授業評価アンケートで状況を把握し、現在、集計中である。	実施中	助言、指示等は特にないため、引き続き改善・向上に努めること。	『大阪体育大学公式HP』において適切に公表されている。	

卒業時	1	学位授与数・授与率	B	博士前期・後期課程ともに、学位授与数が平均して5~6割の水準で推移している。	要経過観察					7月20日開催委員会において承認		助言、指示等は特にないため、引き続き改善・向上に努めること。	『大阪体育大学公式HP』において適切に公表されている。	
	2	修士論文	A	修士論文の基準を満たしているか研究科会議で修了判定を行っているが、毎年100%の院生が合格している。	要経過観察					7月20日開催委員会において承認		助言、指示等は特にないため、引き続き改善・向上に努めること。	『大阪体育大学公式HP』において適切に公表されている。	
	3	修了時アンケート	C	DPで求められる資質・能力が「十分に身についた」「ある程度身についた」と答えた者の割合は80%を超えている。ただしDPの認知度は50%程度である。	DPの認知度を上げる取り組みを検討する必要がある。	入学オリエンテーションでDPについての意義を説明したり、演習などで大学院生にDPの認知度を上げていく。	研究教育委員会	2023年4月		7月20日開催委員会において承認	演習等で教員からDPについての説明を行っている。 4月の入学時オリエンテーションでDPについての説明を詳しく行う予定。	実施中	助言、指示等は特にないため、引き続き改善・向上に努めること。	『大阪体育大学公式HP』において適切に公表されている。
	4	就職状況・就職率	B	【前期課程】就職率は過去5年間の平均で75%程度である。 【後期課程】過去4年間は高い水準で就職できている。	特になし					7月20日開催委員会において承認			助言、指示等は特にないため、引き続き改善・向上に努めること。	『大阪体育大学公式HP』において適切に公表されている。
	5	進学状況・進学率	B	【前期課程】進学率は過去5年間の平均で15%程度である。進路未決定者が若干いる。 【後期課程】過去4年間は進学者は少ないが、進路未決定者はゼロである。	特になし					7月20日開催委員会において承認			助言、指示等は特にないため、引き続き改善・向上に努めること。	『大阪体育大学公式HP』において適切に公表されている。
	6	資格・免許取得実績	B	教員免許状を毎年5~10名が取得している。	特になし					7月20日開催委員会において承認			助言、指示等は特にないため、引き続き改善・向上に努めること。	『大阪体育大学公式HP』において適切に公表されている。
	7	受賞実績	A	過去5年間における受賞実績の総数19名 ①優秀論文賞8名 ②大島鎌吉賞2名③スポーツ優秀賞5名④学長特別表彰4名	特になし					7月20日開催委員会において承認			助言、指示等は特にないため、引き続き改善・向上に努めること。	『大阪体育大学公式HP』において適切に公表されている。
	9	エンロールマネジメン 標準卒業業者数・卒業率	A	長期履修制度の院生を除くと、卒業率は9割以上である。	特になし					7月20日開催委員会において承認			助言、指示等は特にないため、引き続き改善・向上に努めること。	『大阪体育大学公式HP』において適切に公表されている。

その他	1	「自己点検・評価報告書2022」に係る事項		C	教育課程が十分に体系化されて編成されているとは言えない。	カリキュラム・マップ、カリキュラム・ツリーの作成を検討する。	研究教育委員会で検討し、対応する部会の設置も含めて検討・推進体制を検討する。	研究教育委員会	2023年3月	7月20日開催委員会において承認	カリキュラム・マップ、カリキュラム・ツリーの作成については、部会の設置もできていない。	検討中	カリキュラム・マップ、カリキュラム・ツリーの作成について、引き続き改善に向けた取り組みを行う必要性がある。今後、改善すべき課題として対応することが求められる。	『大阪体育大学公式HP』において適切に公表されている。	
				C	博士後期課程においては、これまでに領域によって研究指導担当教員がいない。	担当教員の必要性について継続して検討する。	学部の人事と連携して進めていく。			7月20日開催委員会において承認	現状は大きく変わっていないが、体育学部の人事と引き続き連携して進めていく。	実施中	領域によって研究指導担当教員が不在であることについて、引き続き改善に向けた取り組みを行う必要性がある。今後、改善すべき課題として対応することが求められる。	『大阪体育大学公式HP』において適切に公表されている。	
	2	外部評価に係る事項	博士後期課程担当教員が不在の学問分野がある	C	10の学問分野のうち、5つの分野で博士後期課程担当教員が不在である。	学問分野の優先順位の決定や、担当教員の必要性について継続して検討する。	学部の人事と連携して進めていく。	研究教育委員会 人事委員会	2024年3月	7月20日開催委員会において承認	現状は大きく変わっていないが、体育学部の人事と引き続き連携して進めていく。	実施中	5つの分野で博士後期課程担当教員が不在であることについて、引き続き改善に向けた取り組みを行う必要性がある。今後、改善すべき課題として対応することが求められる。	『大阪体育大学公式HP』において適切に公表されている。	
	3	ビジョン・中期計画に係る事項	大学院を中心とした国際的研究と海外交流の推進	D	コロナ禍で停滞している。	海外研修等への参加制度や海外とのオンラインを活用した海外交流を模索する。	コロナの感染状況にもよるが、大学院生を対象に海外研修等（インターンシップ、語学研修を含む）に関する奨学金の募集を検討する。	研究教育委員会	2023年3月	7月20日開催委員会において承認	7月以降大きな進展はない。引き続き国際交流センターと連携して検討を進めていく。	検討中	コロナ禍により、国外への移動が制限され現地での交流が困難であったため、コロナ禍が収束した後に海外交流の推進が求められる。	『大阪体育大学公式HP』において適切に公表されている。	
			大学院のスポーツ科学実践プログラムや昼夜開講の充実と強化	B	スポーツ科学実践プログラムや昼夜開講については、両制度が開始したところであり、課題を整理する必要がある。	学外に向けた大学院のサイトやパンフレット・リーフレット・ポスターの内容を検討する必要がある。	パンフレット・リーフレット・ポスターを作成する。	大学院事務室 広報委員会	2022年12月末	7月20日開催委員会において承認	大学院のスポーツ科学実践プログラムについては、課題への対応やルールの再確認を研究科会議で周知した。パンフレットも今年度も新たなものを作成し掲示した。	実施中	助言、指示等は特にないため、引き続き改善・向上に努めること。	『大阪体育大学公式HP』において適切に公表されている。	
	4	その他													

(別紙1)

内部質保証シート（機関・学位プログラム用）

2022年度取組方針および重点課題（学長／内部質保証推進委員会）	
①2022年度は内部質保証システム構築後、初めての年度であることから、まずはPDCAサイクルを所期の計画通りに円滑に推進し、質保証に係る一定の成果を今年度末までに得られることを重点課題とする。 ②教職員の本来業務や各部署等の通常業務に支障をきたさないことを大前提としながらも、各部署等において質保証の推進に必要な改善の取り組みを自律的に推進する。 ③今年度の重点課題は、下記の上位の項目から優先するものとする。ただし、あらゆる課題を全てPDCAサイクルに乗せる必要はなく、重要性や年度内の解決可能性などを考慮して、取り組むべき課題を適切に取捨選択するものとする。 (1)各部署等において可及的速やかに処理しなければならない改善課題 (2)「自己点検・評価報告書2022」において示された改善課題 (3)年次自己点検評価報告書において示された改善課題 (4)外部評価委員会で指摘された改善課題 (5)内部質保証に係る各種方針の実現 (6)ビジョン・中期計画を踏まえた目標の実現 (7)新規制度等の実効性や有効性の検証 (8)その他	

- A 例年を上回る良い状況
- B 通常の範囲内
- C 要経過観察
- D 改善を要する

		～5月第3週まで		～6月第2週まで		6月 第3週		7月～翌年3月		翌年4月 第3週			
		自己点検・評価		改善計画		内部質保証推進委員会		取組状況報告		内部質保証推進委員会			
		各自己点検・評価委員会		副学長／学部長／研究科長		内部質保証推進組織による		副学長／学部長／研究科長		内部質保証推進組織による			
		点検・評価 (Check)		改善課題 (Action)		改善計画 (Plan)		改善計画の取組状況 (Do)		内部質保証推進組織による			
		評価		課 題		担 当 部 局		進捗状況		所見または助言、指示等			
		点検項目		課 題		期 限		内部質保証推進組織による		公表状況			
入 学 時	1	エンロール マネジメント	C	①入学者数 ②収容定員充足率 ③志願倍率 ④編入学生数 入学者数は定員を上回っており、収容定員充足率も10%以上を確保している。入学定員に対する志願者倍率は3倍以上を維持しているものの実質倍率はここ5年減少傾向にある。編入学生は各学科で定員に満たない場合に実施する入試制度であり、ここ数年は各年短期大学から2名程度が入学し	実質倍率の減少に歯止めをかける施策が必要である。	2024年度実施を目指したカリキュラム改革を行い、併せて広報に力を入れる	カリキュラム専門委員会 広報部	2023年3月	7月20日開催委員会において承認	2023年度入試で予想以上の受験者減、志願倍率減、収容定員の目標数に届かない可能性が出る状況である。令和6年度からの学部名称変更等のカリキュラム等の改革を通じて、少なく都の定員の安定充足を目指す必要がある。また共通テストの取りやめが決定し、大体の受験者確保、入学生の質の	検討中	実質倍率の減少に歯止めをかける施策について、引き続き改善に向けた取り組みを行う必要がある。今後、改善すべき課題として対応することが求められる。	『大阪体育大学公式HP』において適切に公表されている。
	2	入学試験区分別成績	B	指定校推薦や一般選抜試験での入学者の成績が高い傾向がある。	指定校の拡大で一定の成績を持つ入学生の確保が課題である。	指定校の拡大 スポーツ特別総合型での入学者への学習サポートの実施	入試部 学習支援室 スポーツ局	2023年3月	7月20日開催委員会において承認	AO入試、指定校推薦入試での入学者が高く、スポーツ特別、内部推薦での入学者が低い傾向にある。この傾向はさらに顕在化することが予想されるため、特に指定校推薦での入学者増と一般入試での質の確保を	実施中	助言、指示等は特にないため、引き続き改善・向上に努めること。	『大阪体育大学公式HP』において適切に公表されている。
	3	入学時アンケート	B	・高校時代クラブ活動をしている関係で予備校や塾へ通っていたものは少ない。 ・大学入学テストの受験率は25%程度で受験していない率が高い。 ・受験の決定時期は高3の1学期が多い。 ・コロナ禍の影響か、オープンキャンパスへの参加率は少ない。 ・大学を知る情報源はHP、高校の先生（部活動、担任）、先輩・知人・友人となっており、受験の決め手はクラブ活動、免許・資格が取れること、施設の充実が挙げられ、クラブ指導者や担任、家族の意見を参考にしている。 ・本学を第一志望としていたものが88%と	受験者の獲得には高校2年次での本学の紹介とクラブ指導者や担任、保護者への広報活動に力を入れる必要がある。そのためにはオープンキャンパスへの受験生、保護者の参加者数を増やす必要がある。	入学時アンケート結果を基にした入試広報の充実、キャリア実績の広報	入試部 キャリア支援センター	2024年3月	7月20日開催委員会において承認	・受験を決める時期までに入試広報活動を充実させて受験生を囲い込む施策が求められる。 ・本学の情報源はHP、高校の先生、友人・先輩等で、家族・担任・クラブ顧問・先輩等からの影響が多いことがわかる。正確な入試情報と本学のアピールの必要がある。 ・受験の決め手は施設の充実、クラブ活動、免許・資格取得であることからこれらの充実、アピールが必要。 ・本学を第一志望ととらえている割合が高いことから早期に受験生を確保する必要がある。 ・卒業後の進路は教員が多いが今後は広く	実施中	助言、指示等は特にないため、引き続き改善・向上に努めること。	『大阪体育大学公式HP』において適切に公表されている。
	4	基礎学力テスト	B	入学直後に基礎教養科目における習熟度別クラス編成を目的としたプレースメントテストを実施し、「英語 I A」「統計基礎」「日本語技法」の授業運営に活用することで、基礎学力を保証する仕組みを整えてい	経年的な学力の推移と特徴を確認し、入試戦略と入学後の教育の在り方に反映させる必要がある。	基礎学力を測るシステムの導入	IR委員会	2023年3月	7月20日開催委員会において承認	教養担当でプレースメントテストを実施しているため、その経年変化を確認する必要がある。	実施中	プレースメントテストの経年変化の確認を行うことが求められる。	『大阪体育大学公式HP』において適切に公表されている。

在籍時	1	DP 到達度調査	B	コミュニケーション能力・体育スポーツ・健康に関する幅広い知識が高く、高い倫理観・学問を修めるための基盤となる力が低い比率となっている。	高い倫理観を身に付けるとはどういうことであるかの理解ができていないことが考えられるため学生には具体的な説明が必要である。学問を修めるための基盤となる力が低いのは、入学時に既にその力が低いことと、入学後の学習内容が専門科目に偏っていることが考えられる。わからないことに対して自律的に学習することができず環境を頼る傾向がある。	DPの学生への周知と教育を充実させるための施策	カリキュラム委員会	2023年3月	7月20日開催委員会において承認	・体育・スポーツ・健康に関する幅広い知識や基本技能・実践的指導能力は身につけているものの、学問を修めるための基礎となる力、高い倫理観、専門家としての自覚と誇りに関する定着度が低い。専門教育とともに学問の基礎となる教育の充実、人間性の向上を目指す教育が必要である。	検討中	DPの学生への周知と教育を充実させるための施策について、引き続き改善に向けた取り組みを行う必要性がある。	『大阪体育大学公式HP』において適切に公表されている。
	2	単位取得状況	B	3回生までに大半の単位を取得し、4回生は余裕を持った20単位以下で推移している。一方で1回生の取得率が低い傾向がある。	初年次教育の充実によって1回生の単位取得率の向上を要する。	初年次教育の充実	カリキュラム専門委員会	2024年3月	7月20日開催委員会において承認	4回生の取得単位数が少ないため取得単位数の分散や教養科目の上級学年への配当などの検討が必要である。また1回生の単位取得率が低いことから、入学時のつまずきを防止するための指導やサポートの充実が必要である。初年次に興味を持つ授業科目	検討中	初年次教育の充実について、引き続き改善に向けた取り組みを行う必要性がある。	『大阪体育大学公式HP』において適切に公表されている。
	3	累積 GPA・学期 GPA	B	初年次(1回生)時点での GPA が高いと、その後の年次も高い GPA を維持している。後期と比べて前期の GPA が落ち込む傾向がある。	初年次の授業の取り組み方の指導を徹底させる必要がある。	初年次教育の充実 成績不振者に対する学習支援の充実	カリキュラム専門委員会 学習支援室	2024年3月	7月20日開催委員会において承認	初年次教育の充実が必要である。成績不振者に対するサポートは充実しつつあるのでさらにそれを発展させる施策を講じる必要がある。	実施中	初年次教育の充実について、引き続き改善に向けた取り組みを行う必要性がある。	『大阪体育大学公式HP』において適切に公表されている。
	4	学修行動調査	B	カリキュラム・時間割については、特に不満な点が高く、次いで「時間割が重なっている」が高い比率である。授業の出席率は、大半の学生が8割以上出席しており、授業の理解状況は、ほぼ理解・まあまあ理解が8割以上、多少困難が各年度10%以上いる。授業内容の理解が困難な理由としては、自分の学力が不十分の学生が高い比率を占めている。一週間あたりの授業の予習・復習や課題をする時間は、1時間以上6時間未満が増加傾向(コロナ禍の影響か)1時間未満が6~7割となっている。学習に関連した本学のシステムについて、学習支援室、ポータルサイト、キャンパスメイトなどの認知度は高い。ただ、学習支援室を利用したことのない比率は高い。大学の情報を得るための媒体は、スマートフォンが高く、次いでパソコンが高い比率(必修化の影響か)となっている。将来の就職先については、教員・企業の比率が高く、情報の入手手段は先輩・知人、インターネット、家族の順である。キャリア	時間割ができるだけ重ならないような工夫で学生が受講したい授業が取れるようにする必要がある。予習・復習に要する時間を確保する指導が必要である。	カリキュラムの整備 時間割の工夫 学修の方法について入学時ガイダンスで説明	カリキュラム専門委員会 教務委員会	2023年3月	7月20日開催委員会において承認	・理由したい科目を履修できないことが課題としてあり、オンデマンド授業等を活用して科目履修の自由度を上げる必要がある。 ・授業の理解度に問題がある学生が2割近くあり、支援・サポートの充実が必要である。特に学力不足で入学している学生にその問題がある。 ・予習や復習をする習慣がない学生が多く、それぞれの授業でそれを促す学修の在り方を工夫する必要がある。 ・学習支援室がラーニングコモンとなり、組織の拡充が進んでいるのでさらなる充実を図る必要がある。 ・パソコンの必修化が進み、オンラインによる授業や課題の提出が多くなることで入学早期にそれらになれる教育の推進が必要である。	検討中	カリキュラムの整備について、引き続き改善に向けた取り組みを行う必要性がある。	『大阪体育大学公式HP』において適切に公表されている。

5	学生生活調査	B	アルバイトの目的は生活費とする理由が多く、クラブ活動をしている学生が多い本学において、アルバイトをができないとか、時間的な制約がある。アルバイトが授業に支障をきたしているとする回答は少ない。100円朝食の認知度や利用は年々高まっていて、その評価も高い。 悩みや課題については、クラブ活動、学業、就職についてが多く、全体的には減少傾向であるが、学業については増えている。悩みの相談相手は、家族・友人が多く、誰にも相談しない比率が増加傾向にある。学生相談室・スポーツカウンセリングルームについて、利用したことはない・存在を知らないの比率が高い。 学生のマナーについて、授業中の携帯電話が増加傾向であり、通学で一番利用されているバイクのマナーが一番多い。 学内での被害については、被害経験が減少し、被害にあったことはないが高くなってきている(入構制限等コロナ禍の影響か)。	「ある」「ない」が半数ずつ、きっかけがない・関心があるの比率が高いため、きっかけづくりが必要、相談しやすい環境・評価・単位認定などが高い比率	学生を支援する制度の案内 マナー教育の充実	学生委員会 教育学部	2023年3月	7月20日開催委員会 において承認	・8割の学生がアルバイトを行っている状況がわかる。特に真金の高い深夜のアルバイトによる授業と王への影響が懸念される。学内における各部署で学生に真金を払って作業させる制度など今後必要である。 ・学食の充実が学生の満足度にとって重要である。業者の選定の予定があり今後の展開に期待したい。 ・クラブ活動、学業、就職、進路の悩みが多くみられるため、それぞれにおける気軽に相談できる環境整備、仕組みの構築が必要である。学生相談室への気軽に相談行ける案内も必要である。 ・マナーに関する教育が必要である。啓発活動、クラブでの指導をシステム化する。 ・キャリア教育は一定の成果を収めているが、今後の大学広報にとっては目玉となるアピールポイントである。コースごとの専門性に紐づいた進路先実績を示す必要がある。 ・学内におけるボランティアを推進する。	検討中	引き続き改善に向けた取り組みを行う必要性がある。	『大阪体育大学公式HP』において適切に公表されている。	
	6	授業評価アンケート	B	講義の授業評価アンケートで「復習をした」比率が低い。	各授業ごとの指導に委ねることになる。	アンケートの実施と結果についての教員の授業改善	教務委員会	2023年3月	7月20日開催委員会 において承認	実技科目の満足度は高いが講義科目の満足度は低い。講義科目では2割ほどの学生で満足度が低く、授業の在り方、シラバスの見直し、授業の進め方をFD活動等を通じて改善を図る必要がある。	検討中	アンケート結果から授業改善を行うことについて、引き続き改善に向けた取り組みを行う必要性がある。	『大阪体育大学公式HP』において適切に公表
	7	エンロール マネジメント (1)離学者数・離学率 (2)休学者数・休学率 (3)留学者数・留年率 (4)出欠状況	B	退学率は年々上がっている。 休学者数・就学率は低い水準で推移している。 留学者数・留年率は低い水準で推移している。 欠席調査に答える数は後期の方が多い。	退学理由の詳細について確認し、大学としての問題であれば検討を要する必要がある。また学生相談室・カウンセリングルームとの連携でこれらの抑止につなげていきたい。	原因の分析と抑止の方法の検討 担任制とカウンセリングルームの活用	学生委員会	2024年3月	7月20日開催委員会 において承認	退学者や留学者を防ぐためには早期に見、指導・サポートをすることになる。欠席調査やこまめなサポート体制の整備が急務である。担任制度の見直し、クラブ指導者の関与が必要である。	実施中	退学の抑止について、引き続き改善に向けた取り組みを行う必要性がある。	『大阪体育大学公式HP』において適切に公表
卒業時	1	学位授与数・授与率	A	学位授与数は卒業予定者から30~40名減で推移し、約9割弱の授与率で推移している。		特になし			7月20日開催委員会 において承認	コロナ禍による単位取得の問題がどこまであったか不明であるが、卒業まで面倒見の良い大学を目指すためには教職員の綿密な指導、サポートを行う必要がある。	実施中	助言、指示等は特にないため、引き続き改善・向上に努めること。	『大阪体育大学公式HP』において適切に公表
	2	卒業論文	C	卒業論文提出者は選択のため1~3%で減少傾向にある。	卒業論文の位置づけを検討する必要がある。	卒業論文の位置づけの検討	カリキュラム専門委員会	2023年3月	7月20日開催委員会 において承認	卒業論文の在り方については新カリ検討時に委ねる。	検討中	卒業論文の位置づけの検討について、引き続き改善に向けた取り組みを行う必要性がある。今後、改善すべき課題として対応することが求められる。	『大阪体育大学公式HP』において適切に公表
	3	卒業時アンケート	D	「総合的な評価・校風等が合っているか」の比率は高いが、DPの認知度・イメージ通りかが低い	DPについては入学時のオリエンテーションと各授業のシラバスで示されている内容を周知徹底させる必要がある。 イメージ通りの大学でなかったことについては、より具体的な	学次ガイダンス、在校生ガイダンス、ゼミなどでDPを伝えることで周知徹底を図る。	全学	2024年3月	7月20日開催委員会 において承認	・本学への満足度は高いが、学位授与方針の周知徹底を図る必要がある。	実施中	学位授与方針の周知徹底を図ることについて、引き続き改善に向けた取り組みを行う必要性がある。今後、改善すべき課題として対応することが求められる。	『大阪体育大学公式HP』において適切に公表
	4	就職状況・就職率	A	9割の学生が就職・進学している。					7月20日開催委員会 において承認	良好である。	実施中	助言、指示等は特にないため、引き続き改善・向上に努めること。	『大阪体育大学公式HP』において適切に公表
	5	進学状況・進学率	B	2~4%で推移している。					7月20日開催委員会 において承認	進学率は横ばい状態である。高度なキャリア形成のためにも今後進学率を伸ばしたいが経済的な問題が関係している。	実施中	進学状況について、引き続き改善に向けた取り組みを行う必要性がある。	『大阪体育大学公式HP』において適切に公表
	6	資格・免許取得実績	B	年度によるばらつきがある。	大学の選択のポイントとなるものであるため取得の実績を上げる取り組みが必要である。また新規の資格についても取得できるかどうかの検討を進める必要がある。	各コースに特化した資格取得を妨げている問題を確認	各コース	2023年3月	7月20日開催委員会 において承認	資格取得は大学のアピールにつながるため取得できる環境とサポート体制を構築する必要がある。	検討中	資格取得状況について、引き続き改善に向けた取り組みを行う必要性がある。	『大阪体育大学公式HP』において適切に公表
	7	受賞実績	B	5か年合計で397名(1年平均79.4名)であった。		教育、研究に秀でた教員に対する賞の検討			7月20日開催委員会 において承認	コロナ禍における大会の中止の影響もあろうが、評価の項目を新たに設けるなどして推進を図る必要がある。	実施中	助言、指示等は特にないため、引き続き改善・向上に努めること。	『大阪体育大学公式HP』において適切に公表
	8	エンロール マネジメント 標準卒業生数・卒業率	B	同学部ともに9割を超える卒業率であった。					7月20日開催委員会 において承認	9割の学生が卒業しているがさらにこの数を高めたい。	検討中	助言、指示等は特にないため、引き続き改善・向上に努めること。	『大阪体育大学公式HP』において適切に公表

その他	「自己点検・評価報告書2022」に係る事項	大学の理念・目的と学部(学科)構成との適合性	B	入試制度の見直しをふまえ、引き続きカリキュラムの検討作業を継続する予定である。	カリキュラム専門委員会が進めているカリキュラム改革を推進し、その点検も併せて行う必要がある。	2024年度からの新カリキュラムに向けた検討で学部改組を進める	カリキュラム専門委員会	2023年3月	7月20日開催委員会において承認	2023年度から新学部の検討が本格的に開始される。	検討中	助言、指示等は特にないため、引き続き改善・向上に努めること。	『大阪体育大学公式HP』において適切に公表されている。	
		学位授与方針に明示した学生の学習成果を適切に把握及び評価しているか。	D	「学習成果の可視化」についての議論・対応を急がなければならない。	具体的な可視化の方法を確認するとともに、その取り組みを全教員に周知させる必要がある。	具体的な可視化の方法を確認するとともに、その取り組みを全教員に周知させる必要がある。	IR委員会 教務委員会	2023年3月	7月20日開催委員会において承認	各教科ごとに評価の視点、評価方法を策定する必要があるが、2023年度は暫定的にスタートしその後修正を加える手順で進める。	「学習成果の可視化」について、引き続き改善に向けた取り組みを行う必要がある。今後、改善すべき課題として対応することが求められる。	未着手		『大阪体育大学公式HP』において適切に公表されている。
		学生の受け入れ方針に基づく学生募集方法及び入学者選抜制度の適切な設定	C	入学した学生の調査・分析を通して、ディプロマ・ポリシー、カリキュラム・ポリシーとアドミッション・ポリシーの視点から、入試制度の再確認・検証を継続して進める必要がある。	学部・学科の改組を十分に検討した上で、その組織のディプロマ・ポリシー、カリキュラム・ポリシーとアドミッション・ポリシーに沿った入試制度改革を推進することが不可欠である。	学部・学科の改組で、その組織のディプロマ・ポリシー、カリキュラム・ポリシーとアドミッション・ポリシーに沿った入試制度改革を推進	カリキュラム専門委員会 入試委員会	2023年3月	7月20日開催委員会において承認	各入試制度で獲得する定数の見直しや選抜方法を抜本的に見直す必要がある。新たに指定校推薦制度の拡充、年内入試での獲得割合を大幅に広げる必要がある。	入試制度改革の推進について、引き続き改善に向けた取り組みを行う必要がある。今後、改善すべき課題として対応することが求められる。	検討中		『大阪体育大学公式HP』において適切に公表されている。
		教員組織の適切性	C	大学として制度的に点検・評価を行ったのは2018(平成30)年の1度である。	2022(令和4)年度以降は、新設された内部質保証推進体制の監視下で、教員組織の適切性について定期的に点検・評価を行い、その結果をもとに改善・向上に向けた取り組みを推進して	学部改組、カリキュラム改革に伴う教員組織の見直しの実施採用人事での女性の登用	カリキュラム専門委員会 基本問題検討会議 人事審査会議 人事委員会	2023年3月	7月20日開催委員会において承認	学部改組(1学部1学科制)による組織の見直しと各コースの人数に対する教員数の見直しが必要である。	教員組織の見直しについて、引き続き改善に向けた取り組みを行う必要がある。今後、改善すべき課題として対応することが求められる。	検討中		『大阪体育大学公式HP』において適切に公表されている。
		教育上主要と認められる授業科目における専任教員(教授又は准教授)の適正な配置	C	これまで退職教員の補充として行われてきたが、今後女性教員の割合の増加、外国籍を有する教員採用の検討、本学の教育が目指すところの体育・スポーツ分野における新たな専門分野の教員採用が必要である。	学部改組やカリキュラム改革と関連して計画的に実施する必要がある。全体的には基本問題検討会議で議論することになる。	学部改組、カリキュラム改革に伴う授業科目担当教員の確認	カリキュラム専門委員会 教職課程委員会	2023年3月	7月20日開催委員会において承認	後任人事では本学が目指す新規の学問分野を視野に入れた人事計画が必要となる。	教員組織の見直しについて、引き続き改善に向けた取り組みを行う必要がある。今後、改善すべき課題として対応することが求められる。	検討中		『大阪体育大学公式HP』において適切に公表されている。
		ファカルティ・ディベロップメント(FD)活動の組織的な実施	D	FD活動では、教員と学生間、そして教員間、組織間などでの連携の検証と具体的な取り組みの構築が必要である	全学FD委員会との連携の中で学部の取り組むべきことを具現化して進めていく。	FDの具体的な取り組みの検討と構築	FD委員会	2023年3月	7月20日開催委員会において承認	定期的なFDの研修は導入されている。教科の特性に応じた研究が必要である。良い事例を共有することも必要である。	定期的なFD活動の実施について、引き続き改善に向けた取り組みを行う必要がある。今後、改善すべき課題として対応することが求められる。	実施中		『大阪体育大学公式HP』において適切に公表されている。
	外部評価に係る事項	ディプロマ・ポリシーの学生の認識	D	学生のディプロマ・ポリシーの把握状況を可視化するシステムを構築する	学生のディプロマ・ポリシーの把握状況を可視化するシステムを構築する	学生のディプロマ・ポリシーの把握状況を可視化するシステムを構築する	教務委員会	2024年3月	7月20日開催委員会において承認	DPの5つの力の具現化された項目の達成を数値化することで評価するシステムを構築する必要があるが進んでいない。2023年度中の課題である。	ポートフォリオの導入など、個別学生の学習成果の可視化について検討する必要がある。	未着手		『大阪体育大学公式HP』において適切に公表されている。
		学生のシラバスの確認	D	内部質保証では学生がシラバスを見たかどうかが評価される	学生がシラバスを必ず見るような仕組みを構築する	ガイダンスや授業時に指導する	教務委員会 全教員	2024年3月	7月20日開催委員会において承認	シラバスの確認から履修申請するシステムを導入したことでシラバスを確認することができるようになった。	助言、指示等は特にないため、引き続き改善・向上に努めること。	完了		『大阪体育大学公式HP』において適切に公表されている。
	ビジョン・中期計画に係る事項	スポーツを活かした人材育成の推進	C	現在2024年度実施のカリキュラム改革を進めている。この完成年度である2027年度以降のカリキュラム改革は学部改組も含めて必須である。第6次中期計画の最終年を迎える前に検討が必要である。	2024年度から実施予定のカリキュラムが完成年度を迎える前でのカリキュラム委員会による検討		カリキュラム委員会		7月20日開催委員会において承認	地域の学校へのボランティア活動やインターンシップ、体験的活動の機会を設けて、推進中である。	地域の学校へのボランティア活動やインターンシップ、体験的活動の機会を設けることについて、引き続き改善に向けた取り組みを行う必要がある。今後、改善すべき課題として対応することが求められる。	実施中		『大阪体育大学公式HP』において適切に公表されている。
		グローバル人材の育成を目指す教育の充実と改善	C						7月20日開催委員会において承認	国際交流の機会を設けるべく海外の大学との連携協定締結を推進している。また海外で学ぶ機会の拡充を目指している。	助言、指示等は特にないため、引き続き改善・向上に努めること。	実施中		『大阪体育大学公式HP』において適切に公表されている。
2学部間の横断的受講制度についての検討		C			横断的に受講できる科目の確認と受講人数等による問題を検討する必要がある。				7月20日開催委員会において承認	すでに可能な限り教員の兼単制度の導入や単位互換制度を導入している。	助言、指示等は特にないため、引き続き改善・向上に努めること。	実施中		『大阪体育大学公式HP』において適切に公表されている。
受験生にとってわかりやすい入試制度の確立		B	2023年度入試から入試の型を減らしシンプルに入試に改革を進めている。2024年度入試から学部入試を検討している。		2024年度入試制度の検討	入試委員会	2023年3月	7月20日開催委員会において承認	入試改革を進めている。2024年度入試から2学科が撤廃されるため入試制度もわかりやすくする。	助言、指示等は特にないため、引き続き改善・向上に努めること。	実施中		『大阪体育大学公式HP』において適切に公表されている。	
2025年度の新課程を見据えた入試制度の検討及び実施		C			入試部によるリサーチを基に入試委員会で検討する。		2025年度の新課程を見据えた入試制度の検討	入試委員会	2024年3月	7月20日開催委員会において承認	受験科目を少なくし、受験科目には旧課程の内容をそのまま新課程に反映させる内容に変更して混乱のないようにした。	完了		『大阪体育大学公式HP』において適切に公表されている。
その他														

(別紙1)

内部質保証シート（機関・学位プログラム用）

2022年度取組方針および重点課題（学長／内部質保証推進委員会）	
①2022年度は内部質保証システム構築後、初めての年度であることから、まずはPDCAサイクルを所期の計画通りに円滑に推進し、質保証に係る一定の成果を今年度末までに得られることを重点課題とする。 ②教職員の本業業務や各部署等の通常業務に支障をきたさないことを大前提としながらも、各部署等において質保証の推進に必要な改善の取り組みを自律的に推進する。 ③今年度の重点課題は、下記の上位の項目から優先するものとする。ただし、あらゆる課題を全てPDCAサイクルに乗せる必要はなく、重要性や年度内の解決可能性などを考慮して、取り組むべき課題を適切に取捨選択するものとする。 (1)各部署等において可及的速やかに処理しなければならない改善課題 (2)「自己点検・評価報告書2022」において示された改善課題 (3)年次自己点検評価報告書において示された改善課題 (4)外部評価委員会で指摘された改善課題 (5)内部質保証に係る各種方針の実現 (6)ビジョン・中期計画を踏まえた目標の実現 (7)新規制度等の実効性や有効性の検証 (8)その他	

- A 例年を上回る良い状況
- B 通常の範囲内
- C 要経過観察
- D 改善を要する

		～5月第3週まで		～6月第2週まで		6月第3週		7月～翌年3月		翌年4月第3週		
		自己点検・評価		改善計画		内部質保証推進委員会		取組状況報告		内部質保証推進委員会		
		各自己点検・評価委員会		副学長／学部長／研究科長		内部質保証推進組織による		副学長／学部長／研究科長		内部質保証推進組織による		
点検項目	評価	点検・評価 (Check)		改善計画 (Plan)		内部質保証推進組織による		改善計画の取組状況 (Do)		進捗状況	内部質保証推進組織による	
		評価	概 括	課 題	担当部署	期 限	所見または助言、指示等	改善計画の取組状況 (Do)	所見または助言、指示等		公表状況	
入学時	1 エンロールマネジメント	C	入学者数は、定員を確保しているものの2018年度の150名から漸減し2022年度は128名になり、充足率は1.02倍である。志願者数、志願倍率ともに減少傾向にあり、2018年度から30%減少している。同時に実質倍率も2.44倍から1.69倍に低下している。	少子化による受験者数の減少、早期合格志向への変化を踏まえた入試の在り方の改善が喫緊の課題である。また、小学校や幼稚園教員の養成など、多様なニーズを捉えたカリキュラム改革と募集戦略が必要である。	・早期合格志向を踏まえた入試方法の検討（資格加点制度の見直しなど） ・多様なニーズを捉えたカリキュラム検討（幼児教育コース設置後に向けて） ・実質志願倍率の回復（2023年度入試で2.0倍をめざす）	・入試委員会 ・カリキュラム委員会 ・広報検討WG	2023年3月	7月20日開催委員会において承認	幼児教育コース設置に必要な幼稚園教諭一種免許状と保育士資格取得するための課程が認定され、令和5年度から4年間で3種類の免許・資格取得が可能なカリキュラムがスタートすることになった。今年度の入試状況については、実志願者数は昨年に続き減少したものの、年内入試での入学予定者は予想以上の人数を確保することができた。さらに早期合格志向を踏まえ、総合型選抜（1次審査の廃止）と学校推薦型選抜の入試制度の変更（各型の入試科目を見直し受験生がより受験しやすいようにした）を行った。さらに次年度の指定校を見直し、指定校の拡大、また新たにDASHアスリート特別総合型選抜をスポーツ特別総合型選抜と併用することになった。今後は資格加点制度における該当資格の見直し作業が残っている。	実施中	資格加点制度における該当資格の見直し作業について、引き続き改善に向けた取り組みを行う必要がある。	『大阪体育大学公式HP』において適切に公表されている。
	2 入学試験区分別成績	B	入学後の4年次のGPAから、入学試験時の区分では一般入試と指定校推薦が高い傾向がある。	上記の早期合格志向をとらえた指定校推薦の拡充と、推薦入試による志願者増に取り組む必要がある。	・次年度入試における指定校の拡充（近畿6府県＋三重県以外へも）	・入試委員会	2023年3月	7月20日開催委員会において承認	次年度の指定校を見直し、指定校を近畿6府県＋三重県以外の都道府県に拡大するための作業を行っている。これにより、本学での就学意欲の高い学生を早期により多く確保することをめざす。	実施中	助言、指示等は特にないため、引き続き改善・向上に努めること。	『大阪体育大学公式HP』において適切に公表されている。
	3 入学時アンケート	B	2021年度入学時の結果では、進路の決定は3年生時が多く、担任や顧問の勧めと資格・免許が決め手になっている。7割が第一志望で、大学のHPを主な入試情報源としている。併願先35校（56名回答）のうち、国公立の教育学部が14校となっている。入学時での、卒業後の進路は小学校44%、中学校の保健体育が81%、特別支援が18%となっており、教員志望が多い。	入学志願者増のため、取得できる免許・資格の拡大を図る必要がある。国公立の併願先として選択されるための西日本各県の広い地域への入試対策が必要である。	・幼児教育コース設置後、新たな免許・資格取得に必要なコースやカリキュラムの検討 ・国公立大学併願可とする指定校推薦対象校の拡充（近畿6府県＋三重県以外へも）	・カリキュラム委員会 ・入試委員会	2023年3月	7月20日開催委員会において承認	幼児教育コース設置後の新たな免許・資格取得に必要なコースやカリキュラムの検討は、令和5年度の設置後、新しいカリキュラムに該当する学生の状況を見ながら本格的な検討作業に入る予定である。また、国公立大学併願可とする指定校推薦対象校の拡充（近畿6府県＋三重県以外へも）については、具体的な対象校のリストアップの作業中である。	検討中	助言、指示等は特にないため、引き続き改善・向上に努めること。	『大阪体育大学公式HP』において適切に公表されている。
	4 基礎学力テスト	B	入学1年生時は、年々批判的思考力が向上している。しかし、2020年入学生からは、進路への意識、協力的問題解決力、学びへの意識や取り組みが低下に転じている。学生の希望は、ディスカッションスキルや文章作成能力などコミュニケーションと思考力の向上である。入学後は、批判的思考力が僅かな伸びが見られる。	入学時の学力低下を防ぐための入試戦略の改善が必要である。また、引き続き入学後の指導の充実・改善に常に取り組む必要がある。	・国公立大学併願可とする指定校推薦対象校の拡充（近畿6府県＋三重県以外へも） ・学習支援室と連携したクラス単位の学生指導	・入試委員会 ・教務委員会	2023年3月	7月20日開催委員会において承認	国公立大学併願可とする指定校推薦対象校の拡充（近畿6府県＋三重県以外へも）については、具体的な対象校のリストアップの作業中である。またクラス単位の学生指導については、新任の教員を加えた新たなクラス担任を新1年生に配置し、初年次教育のあり方について、クラス担任会で検討する予定である。	検討中	助言、指示等は特にないため、引き続き改善・向上に努めること。	『大阪体育大学公式HP』において適切に公表されている。
DP	1 DP到達度調査	B	ディプロマポリシーは、ほぼ全項目にわたって80%以上が身に付いた実感があると答えている。とりわけ、教育に関わる内容や多角的な思考判断について、90%以上が身に付いた、少し身に付いたと答え、高い傾向にある。	引き続き、学生一人一人に応じた指導の継続に取り組む必要がある。	・ゼミや基礎演習を通じて学生へのDPの理解をはかる ・所属教員にDPに根ざした教育指導を念頭に授業内容の検討	・教務委員会 ・カリキュラム委員会	2023年3月	7月20日開催委員会において承認	DPの理解をはかるための取り組みについては、今年度は実施するに至っていない。次年度のゼミや基礎演習を通じて理解をはかる予定である。また所属教員にDPに根ざした教育指導を念頭に授業内容の検討についても、実施するに至っていない。これも次年度に検討する予定である。	未着手	DPの理解をはかるための取り組みについて、引き続き改善に向けた取り組みを行う必要がある。今後、改善すべき課題として対応することが求められる。	『大阪体育大学公式HP』において適切に公表されている。
	2 単位取得状況	A	1年から3年次かけ、集中的に単位を取得するカリキュラム構成となっており、95%を超える習得率で非常に高くなっている。	引き続き、学生一人一人の実態に応じた指導の充実と継続に取り組むと共に、情報共有と組織的取り組みの充実を図っていく必要がある。	特になし			7月20日開催委員会において承認	引き続き、学生一人一人の実態に応じた指導の充実と継続に取り組むと共に、情報共有と組織的取り組みのさらなる充実を図っていく必要がある。	実施中	助言、指示等は特にないため、引き続き改善・向上に努めること。	『大阪体育大学公式HP』において適切に公表されている。

在籍時	3	累積 GPA・学期 GPA	A	平均して2.5以上を保っている。1年次から、3年次へと学年を重ねる毎に伸びていく傾向にある。教師志望の学生が、1年次から学修を重ねる毎に、教育の知見を獲得し実践経験を積むことで、教員等の志望の意欲が高まり、学修の充実に繋がっていると考えられる。	引き続き、学生一人一人の実態に応じた指導の充実と継続に取り組むと共に、情報共有と組織的取り組みの充実を図っていく必要がある。	特になし			7月20日開催委員会において承認	引き続き、学生一人一人の実態に応じた指導の充実と継続に取り組むと共に、情報共有と組織的取り組みの充実をさらに図っていく必要がある。	実施中	助言、指示等は特にないため、引き続き改善・向上に努めること。	『大阪体育大学公式HP』において適切に公表されている。
	4	学修行動調査	C	履修科目は90%以上が出席し、85%以上が内容を理解している。1週間あたりの予習・復習や課題に取り組む時間(1時間以上6時間未満)は、2020年と21年で、10%から30%に増えている。コロナ禍の下でのオンライン授業の課題対応の時間が増えた結果と考えられる。併せて、コロナ禍によりGメールや大学ポータルサイトの利用は増加し、PC活用の時間が増えている。オンライン授業について、通学が不要で自分のペースでの学習が可能という物理的利便性のメリットがあると答えた学生が多い。しかし一方で、ディスカッションや教員とのコミュニケーションの困難さ、モチベーションの維持の困難さという、学修の本質に関わる内容がデメリットとして挙げられている。以上のように、コロナ禍での学修の傾向が如実に現れている。	感染対策も進み、徐々に通常の社会活動戻りつつある現状を踏まえ、対面での授業に戻すことが課題である。特に、学修意欲を維持し、本学の学生の特長である対人基礎力の伸長を図るなど、本学の強みを活かす観点から、オンラインによる授業の在り方について大学全体で検討し、早急に見直しを図ることが課題である。	・オンラインも上手に活用した対面授業の充実	・教務委員会	2023年3月	7月20日開催委員会において承認	感染対策も進み、徐々に通常の社会活動戻りつつある現状を踏まえ、ほとんどの授業を対面に戻すことができた。遠方の非常勤講師を中心に遠隔授業を実施しているが、即時性や即応性を担保して実施することを要請し実施した。今後は、対面授業を原則として授業を展開することを要請していく予定である。	実施中	助言、指示等は特にないため、引き続き改善・向上に努めること。	『大阪体育大学公式HP』において適切に公表されている。
	5	学生生活調査	B	自宅外の一人生活が50%となっている。また、1ヶ月の生活費、家庭からの仕送り、アルバイト収入が減ってきており、コロナ禍における学生生活の苦しさが見られている。	特になし				7月20日開催委員会において承認	例年実施の学生生活調査を実施した。	実施中	助言、指示等は特にないため、引き続き改善・向上に努めること。	『大阪体育大学公式HP』において適切に公表されている。
	6	授業評価アンケート	D	2021年度については、教育学部の授業評価アンケート結果がない。	商学部と比較し、検討できるだけのデータが必要である。大学全体で統一した定性的で定量的な評価を行う必要がある。	授業評価アンケートデータの分析と授業内容の改善	・FD委員会	2023年3月	7月20日開催委員会において承認	授業評価アンケートは例年通り各教員に実施を依頼し、その結果について改善内容の学生へのフィードバックを依頼したが、得られたデータの全体の分析については実施に至っていない。	未着手	改善内容の学生へのフィードバックについて、引き続き改善に向けた取り組みを行う必要がある。今後、改善すべき課題として対応することが求められる。	『大阪体育大学公式HP』において適切に公表されている。
	7	エンロールマネジメント (1)離学者数・離学率 (2)休学者数・休学率 (3)留学者数・留年率 (4)出欠状況	A	退学率、休学率、留年率共に1%未満と非常に低い水準である。出欠状況も概ね良好で、欠席が非常に少ない。	引き続き低い水準を維持するため、学生一人一人へのきめ細かい指導の継続が必要である。	特になし			7月20日開催委員会において承認	引き続き、退学、休学、留年者の率は低く、多欠席の学生少数はみられるが多くの学生が在籍しているため、クラス担任を通じて、継続的に注意深く確認し指導していくことを教員に要請している。	実施中	助言、指示等は特にないため、引き続き改善・向上に努めること。	『大阪体育大学公式HP』において適切に公表されている。
	卒業時	1	学位授与数・授与率	A	卒業証書が授与されない学生数が4~7名で推移し、退学率の低さと関連して、95%強の授与率を維持している。	特になし				7月20日開催委員会において承認	昨年に続き、退学率の低さと関連して、95%強の授与率を維持している。	完了	助言、指示等は特にないため、引き続き改善・向上に努めること。
2		卒業論文	A	必修のため95%強の提出率となっている。100%とならないのは、休学や留学等の事情がある場合となっている。	卒業論文及び卒業研究の質の向上を図るための、教員間の情報共有と交流が課題である。	卒業論文指導内容の情報共有	・教務委員会	2023年3月	7月20日開催委員会において承認	各ゼミの卒業論文については閲覧可能になっている。どのような指導を具体的にしているかの情報については各教員のゼミ説明を通じてある程度知ることができるようにしている。詳細な情報共有する場の設定を今後検討する必要がある。	完了	助言、指示等は特にないため、引き続き改善・向上に努めること。	『大阪体育大学公式HP』において適切に公表されている。
3		卒業時アンケート	A	在学生が95%以上が、本学に入学してよかったと答えている。また、卒業時のアンケートでも99%が総合的にみて、入学してよかったと回答している。	特になし				7月20日開催委員会において承認	実施予定である。	実施中	助言、指示等は特にないため、引き続き改善・向上に努めること。	『大阪体育大学公式HP』において適切に公表されている。
4		就職状況・就職率	A	就職率、進学率は97~99%の高水準となっている。	特になし				7月20日開催委員会において承認	今年度も就職率は例年どおり高いと予想される。	完了	助言、指示等は特にないため、引き続き改善・向上に努めること。	『大阪体育大学公式HP』において適切に公表されている。
5		進学状況・進学率	A	大学院等への希望者少なく、進学率は1~3%程度と高くはない。	特になし				7月20日開催委員会において承認	進学率は、学部としてはあまり高くはない。希望者には個別に進学相談にのっている。	実施中	助言、指示等は特にないため、引き続き改善・向上に努めること。	『大阪体育大学公式HP』において適切に公表されている。

その他	6	資格・免許取得実績	A	例年、中学校や高校の保健体育の教員免許の取得数が、保健体育コースと小学校教育コースをあわせて100を超えている。また、小学校教育コースの免許の取得数もコース在籍数と同等で高い。特別支援教育の免許取得も増加している。	特になし				7月20日開催委員会において承認	教員免許申請件数は127名であった。校種別にみると、小学校69名、保体47名、特支46名で、3校種の取得者が65%程度を占めた。学部としての教員採用試験対策を教職支援センターの対策とともに実施し、昨年度よりも多くの現役合格者（昨年の52名から今年度は59名に増加）を出すことができた。また、国際大会で優勝するなど優れたスポーツ実績を残したが学長特別表彰を受けた（ボッチャ世界選手権優勝、デフリンピック棒高跳優勝、パラ水泳世界選手権6位）。	実施中	助言、指示等は特にないため、引き続き改善・向上に努めること。	『大阪体育大学公式HP』において適切に公表されている。		
	7	受賞実績	B	加藤橋夫賞1名、学業優秀賞5名と功績賞が加わり、10名強の受賞者である。	特になし				7月20日開催委員会において承認	今年度も加藤橋夫賞1名と学業優秀賞4名、功績賞1名を輩出することができた。また、国際大会で優勝するなど優れたスポーツ実績を残したが学長特別表彰を受けた（ボッチャ世界選手権優勝、デフリンピック棒高跳優勝、パラ水泳世界選手権6位）。	実施中	助言、指示等は特にないため、引き続き改善・向上に努めること。	『大阪体育大学公式HP』において適切に公表されている。		
	8	エンロール マネジメント	標準卒業生数・卒業率	A	卒業率が95%を超えている。	特になし				7月20日開催委員会において承認	今年度も卒業率が95%を超えた。	完了	助言、指示等は特にないため、引き続き改善・向上に努めること。	『大阪体育大学公式HP』において適切に公表されている。	
	1	「自己点検・評価報告書2022」に係る事項	FD活動の組織的取り組み	D	コロナ禍でのICTスキルの向上とPC必修化に伴い、提供する授業方法が多様化している。大学の教育内容の質の担保と向上について、方法的視点から検討する必要がある。	ICTを活用した教育内容の質の担保と向上をはかる必要がある。	ICTを活用した教育内容の質の担保と向上に関する教員への情報提供の充実	・教務委員会 ・FD委員会	2023年3月	7月20日開催委員会において承認	ICTを活用した教育内容の質の担保の向上に関して、議論ははじめたところであり、次年度、教務委員会ならびにFD委員会で検討を依頼する予定である。	検討中	ICTを活用した教育内容の質の担保と向上をはかる取り組みについて、引き続き改善に向けた取り組みを行う必要がある。今後、改善すべき課題として対応することが求められる。	『大阪体育大学公式HP』において適切に公表されている。	
	1		適正な授業評価規程策定の検討	D	提供する授業方法の多様化に伴い、適正な授業評価規程が必要である。現在、シラバスチェック実施のみの実態を改善し、FD活動の組織的取り組みと共に、取り組む必要がある。	適正な授業評価基準の検討を行う必要がある。	適正な授業評価基準の策定の検討	・FD委員会	2023年3月	7月20日開催委員会において承認	適正な授業評価基準の検討の段階に至っていないので、次年度、FD委員会に検討を要請する予定である。	未着手	適正な授業評価基準の検討について、引き続き改善に向けた取り組みを行う必要がある。今後、改善すべき課題として対応することが求められる。	『大阪体育大学公式HP』において適切に公表されている。	
	2	外部評価に係る事項													
	3	ビジョン・中期計画に係る事項	社会へ貢献する地域に根ざした大学として、社会貢献センターを中心とした組織的取り組みの検討	C	現状は、各教員が実施する事業を集め予算配分を行っている。今後、どのような社会貢献が求められているのか、検討する必要がある。	新しい社会貢献活動の拡充について検討が必要である。	学部として実施できる社会貢献活動の検討	・グループ長会議	2023年3月	7月20日開催委員会において承認	未だコロナ禍ということもあり、現状の社会貢献活動を維持し実施するに留まった。次年度は新たな取り組みも可能かどうか、グループ長会議を通じて、各教員グループに提案を促す予定である。	未着手	新しい社会貢献活動の拡充の検討について、引き続き改善に向けた取り組みを行う必要がある。今後、改善すべき課題として対応することが求められる。	『大阪体育大学公式HP』において適切に公表されている。	
	4	その他													